

(1 6) 卸売業 (各種商品卸売業、その他卸)

17 / 16 18 / 17

伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ;

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成 1 7 年の卸売業販売額 (商業販売統計) は、食料・飲料卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、前年比 3 . 1 % 増と 2 年連続の増加となった。これは、食料・飲料卸売業が飲料の伸び悩みなどにより減少となったものの、機械器具卸売業が金属加工機械など設備関連機械の輸出向けを中心とした好調な動きなどにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇に加え、鉄鋼や非鉄金属などの素材価格も上昇したことなどにより増加となったことによる。

(2)企業収益

主要大手商社 5 社の平成 1 7 年度決算を見ると、売上高は、原油や鉄鉱石など資源・エネルギー価格の高騰を背景に金属資源、エネルギービジネスの好調が寄与し、全社で増収となり、営業利益も全社で過去最高となった。

平成 1 8 年度決算見通しについても、全社が増収増益を予想している。

2 . 設備投資動向

平成 1 7 年度設備投資実績見込み額 (1 6 - 1 7 共通企業ベース 9 6 社) は、対前年度比 1 2 . 5 % 増となった。

平成 1 8 年度設備投資計画額 (1 7 - 1 8 共通企業ベース 7 8 社) についても引き続き増加する見込み (対前年度比 2 3 . 2 % 増)。

平成 1 8 年度設備投資計画額における目的別設備投資の構成比は、「更新、維持・補修」が約 3 2 %、「生産能力増強」が約 2 7 %。平成 1 7 年度実績見込み額における「生産能力増強」が約 2 0 % であったことと比較すると、平成 1 8 年度は、「生産能力増強」を目的とした投資に重点を置く企業が増加しているものと考えられる。

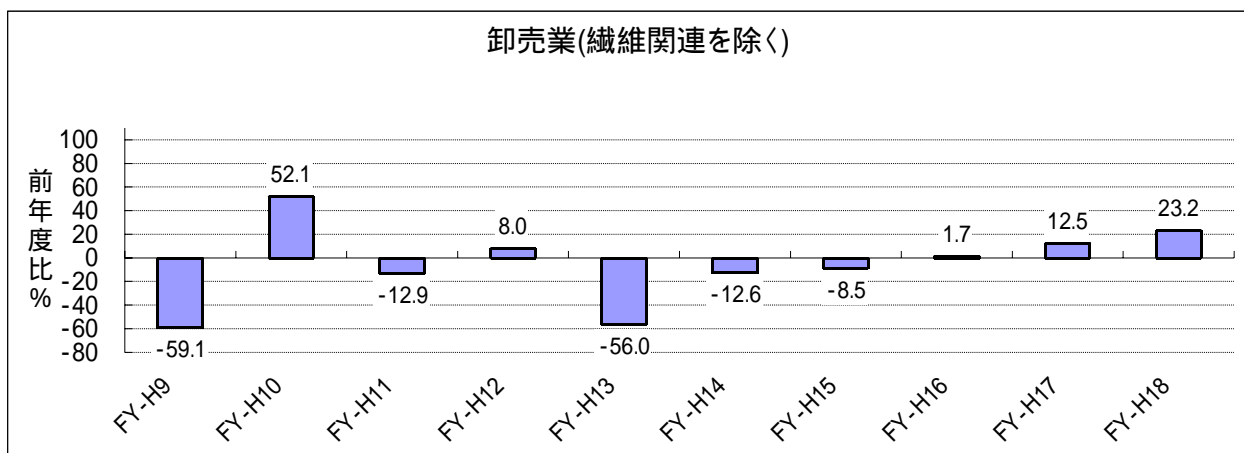
3 . 長期資金調達・運用動向

平成 1 8 年度の長期資金の需要額 (1 7 - 1 8 共通企業ベース 5 2 社) は、対前年比 2 0 . 2 % と大幅に減少する見込み。

長期資金の運用目的は、構成比で短期資金への振替の割合が減少 (H 1 7 : 4 7 . 0 % H 1 8 : 7 . 6 %) し、投融資の割合が増加 (H 1 7 : 3 8 . 7 % H 1 8 : 6 7 . 5 %)。

長期資金の調達方法は、内部資金、借入金、社債によるところが大きく、株式の割合は大きく減少 (H 1 7 : 1 3 . 7 % H 1 8 : 1 0 . 6 %) する見込み。

(グラフ 1 : 設備投資の前年度比の推移)



(17) 小売業 (百貨店、チェーンストア、コンビニ)

17 / 16 18 / 17

伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ;

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成 17 年の小売業販売額 (商業販売統計) は、前年比 1 . 1 % と 9 年ぶりの増加となった。

百貨店の販売額は、天候不順の影響により春物衣料の低調な動きと、前年のうるう年の反動減や法人向け大口需要の減退が続いていることなどにより、前年比 1 . 0 % と 8 年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比 0 . 5 % と 9 年連続の減少。

スーパーの販売額は、飲食料品が新規出店による店舗数の増加や、衣料品がクールビズ効果で紳士服・洋品が健闘したものの、全体では他業態との競合や価格の低下傾向による苦戦などにより、前年比 0 . 4 % と 4 年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比 3 . 6 % と 14 年連続の減少。

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、前年比 1 . 0 % の増加となったが、既存店ベースでみると、前年比 2 . 3 % と 6 年連続の減少。

(2)企業収益

小売業大手 21 社 (百貨店 6 社、チェーンストア 10 社、コンビニエンスストア 5 社〔チェーン全店ベース〕) の平成 17 年度単体決算を見ると、増収が 18 社、増益が 17 社。

百貨店は、クールビズ・厳冬等の特殊要因や、リストラ等の収益改善施策が奏功し、6 社中 5 社が増収増益。

チェーンストアは、大手チェーンストア 10 社中 7 社が増収増益、3 社が減収減益となっている。

コンビニエンスストアは、チェーン全店ベースでは全社で増収となっているが、既存店ベースでは、全社減収となっている。営業利益は 5 社中 4 社が増益。

平成 18 年度決算見通しは、一部に減収を見込む企業があるものの、小売業大手 21 社 (百貨店 6 社、チェーンストア 10 社、コンビニエンスストア 5 社〔チェーン全店ベース〕) については概ね増収増益を見込んでいる。

(3)財務

平成 17 年度決算における大手 21 社 (百貨店 6 社、チェーンストア 10 社、コンビニエンスストア 5 社) の有利子負債については、コンビニエンスストア 5 社中 4 社は有利子負債がなく、残り 17 社中 13 社が平成 16 年度決算時と比較して減少。

2 . 設備投資動向

平成 17 年度設備投資実績見込み額 (16 - 17 共通企業ベース 47 社) は、前年度

とほぼ同額。

平成18年度設備投資計画額(17 - 18 共通企業ベース44社)は、対前年度比1.7%増となる見通しである。

平成18年度設備投資計画額における目的別設備投資の動向については、「生産能力増強」が約70%(うち、「店舗の新設」が約50%)、「更新、維持・補修」が約20%という構成比になっている。百貨店が店舗改装、チェーンストア及びコンビニエンスストアが新規出店に投資する傾向が特徴。

3. 長期資金調達・運用動向

長期資金の需要額は、平成18年度計画額(17 - 18 共通企業ベース34社)で、対前年度比27.0%と大幅に減少する見込み。

長期資金の運用目的は、運用額減少の中にあって、前年度に引き続き設備投資を中心とした運用(全長期資金のうち89.3%)をする計画となっている。

平成18年度の長期資金調達の方法は、前年度と同様に、内部資金による調達の割合が大きい。また、民間金融機関からの借入金が返済超過から借入超過に転じる見込み。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

